



部長に聞く！「令和3年度の取組」

今年度の市の取組みを分かりやすくお伝えするために、
行政の各分野を所管する部長から各部の現状や課題、重点的な取組みなどをご紹介いたします。



より開かれ信頼される
議会を目指して



議会事務局長
大坪 一久

議で付託された条例などの案件を専門的に審議していただきます。この他、常任委員会では、年間の活動計画を立て、市の施策評価を行い、意見交換会などで市民のみなさんからご意見をお聞きし、市へ政策提言を行っています。

議会事務局では、市議会の活動が十分できるように、本会議や委員会の運営の補助、議会の政策提言の支援や議長、副議長の秘書業務、執行機関との調整を行うほか、より開かれた議会とするため、議会だよりの発行の補助や議会ホームページの作成、本会議のケーブルテレビでの放送やYouTubeの録画配信などを行っています。

市議会には、総務常任委員会、産業建設常任委員会、文教民生常任委員会の3つの常任委員会があり、議会の本会



市長公室長
日置 美晴

「行政のデジタル化」を進めます

また、市議会では今年2月12日に福井県大野市議会と友好交流協定を結び、産業や文化、自然環境などあらゆる分野の情報交換を進め、議会の活性化や政策提言能力の向上に向けた研修に取り組むこととしています。

市長公室は、市長等の秘書業務をはじめ、広報・広聴、都市交流、重要政策の企画・調整、公共交通、統計、地方創生や地域振興、職員の育成や人事・給与、情報化政策の推進など、市長のトップマネジメントを補佐する部署として幅広い行政分野を担当しています。

未だコロナ禍が続いていますが、今年度は、コロナ対策により策定に遅れが生じている「第2次総合計画後期基本計画」の早期完了に努めるとともに、公共施設適正配置計画の実効性を高めるための施設ごとの具体的なロードマップを示す「行動計画」を作成します。

また、コロナによって様々な分野のデジタル化が加速する中、行政のデジタル化も求められています。まずは、市のDX推進体制を整備し、職

員が行っている大量かつ定型的なパソコン操作をソフトウェアのロボットが代行する「AI-RPA」を導入するなど、デジタル技術を活用した市役所の業務効率化等を進めてまいります。

資源を生かして新たな人の流れを創出



市長公室付部長
河合 保隆

新型コロナウイルス感染症の感染拡大により社会のあり方が見直される中、市では、昨年秋より「新たな人の流れ」の創出を目指して、「ワーケーション」の推進に取り組んでいます。ワーケーションとは、観光地などで休暇を楽しみながら仕事をすると新しい働き方で、本市の資源・魅力を最大限活用して事業を構築していきます。また、人口減少による担い手不足が顕著になっている現状から、郡上の未来に向かって行動する人を増やしていくために、引き続き「郡上の未来を創る人材育成プロジェクト」を推進します。この他、本市の魅力が都市部に向けて発信する「郡上藩江戸蔵屋敷」、持続可能な地域づくりを目指す「小さな拠点とネットワーク」などの諸事業を積極的に進めてまいります。



安全・安心な暮らしを支えるために



総務部長
古田 年久

総務部は、今年度も引き続きコロナ禍の避難所や庁舎、財政、税、火葬等における諸対策について、迅速に対応していきます。

新たに洪水ハザードマップを作製し全戸配布するほか、「防犯カメラ設置事業補助金」や高齢者のアクセルとブレーキの踏み間違え事故防止のための「高齢者運転交通安全対策事業補助金」の継続活用を推進します。

また、市税の公平かつ適正な課税に加え、税及び各種料金の適正な債権管理と効果的・効率的な債権回収にも努めます。

更に、マイナンバーカードの取得率の向上、所有財産の適正管理と有効活用の検討、入札の透明性や競争性、公正性等の確保のほか、市の財政

運営において、限られた財源の効果的な活用による健全な財政運営に努めます。

安心して暮らし続けられるまちづくり



健康福祉部長
田口 昌彦

健康福祉部では、子どもからお年寄りまで、障がいのある人もない人も、全ての市民のみなさんの生活満足度が高まり、住み慣れた地域で暮らし続けられることを目指しています。

この目標を達成するため、子育て支援の充実、「ねんりんピック岐阜2021郡上市大会」の開催など各種高齢者施策による健康寿命の延伸、地域ぐるみの健康づくりや検診事業の推進、広域的医療体制の強化に取り組みます。

令和3年度において重点的に取り組む、「災害時の避難行動に支援を要する人に対する支援体制の構築」や、ワクチ

ン接種など「コロナ禍における感染症防止対策」については市民のみなさんのご理解、ご協力をいただき事業を進める必要があります。よろしくお願ひいたします。

安全・安心・信頼の施設を目指して



郡上偕楽園長
勝水 崇博

郡上偕楽園は、特別養護老人ホーム、短期入所生活介護（ショートステイ）、養護老人ホームからなる高齢者福祉施設で、常時約120人が生活をしています。新型コロナウイルス感染症が蔓延する中、職員一人ひとりが自覚を持ち「感染しない、感染させない」ための対策を講じ、利用者の安全確保を最優先とし、安心して過ごしていただける環境づくりを心がけるとともに、ご家族や地域からも信頼される施設を目指して運営に努めたいと思います。

また、今年度施設移転に向けた基本構想および基本計画の策定を行い、準備を進めていきます。

持続可能な魅力ある農林水産業の構築



農林水産部長
五味川 康浩

農林水産部では、食の生産や生活環境を形成する森林・農地を守る基盤産業として、中山間地域の特性を活かした多様な取組みを進め、持続可能な魅力ある農林水産業の実現を目指します。農業では、地域全体で農地を守る活動・組織への支援や、農地集積の推進、新規就農・女性農業者の育成、機械・施設整備への支援により意欲ある担い手を確保します。さらに、世界農業遺産認定地域として、あゆパークの活用や農林水産物のブランド化、地産地消を進めます。林業では、森林環境譲与税を活用し、森林の多面的

機能の向上と災害に強い山づくりを進め、脱炭素社会の構築に向けた森林整備・木材利用を強化します。畜産では、畜産基盤事業により安定的な畜産経営を推進します。また、豚熱等の家畜伝染病の発生防止や抑制対策を引き続き実施します。

活力と賑わいあふれる郡上を目指して



商工観光部長
可児 俊行

新型コロナウイルス感染症の再拡大は、市内企業の景況に大きな影響を与え業況の悪化は長期に及んでいます。商工観光部は喫緊の課題と捉え、市内事業者のみなさんを下支えする支援と、落ち込んだ観光需要の回復に向けた対策を職員一丸となって取り組みます。「観光立市郡上」の推進では、デジタルマーケティングによる戦略的な誘客と、アウ

トドア体験を通じた周遊観光等により、稼げる観光地域づくりをDMOに登録された郡上市観光連盟と連携し進めるとともに、観光分野の事業促進に努めます。

産業振興では今般の社会潮流から、市内での新たな雇用の創出と関係人口の増加を目指しサテライトオフィスによる企業誘致の促進と、雇用維持・確保のためデュアルシステム定着による市内企業への就職促進を図ります。

また、「脱炭素社会郡上」を旨とし、既存の小水力発電施設の適正な管理と、地域で取り組む小水力発電事業に対する支援を行うなど、市内における再生可能エネルギーの導入・利活用の推進を図ってまいります。

社会基盤の整備促進と適正な維持管理を



建設部長
小酒井 章義

建設部では、市内の道路、河川、防災施設等の新設改良や維持管理、市営住宅の管理運営、住宅耐震化事業およびまちづくり施策を行っており、市民のみなさんの安心・安全な生活の確保、活力ある地域経済の持続的な発展のため、社会基盤・集落環境整備の計画的な実施と適正な維持管理に努めています。

国道156号の郡上大橋架替事業・歩道整備事業の促進、濃飛横断自動車道「八幡く和良間」の早期事業化など、国・県による主要事業の推進につましても、関係機関への積極的な要望と協働により、早期実現に向けた活動を引き続き進めてまいります。

また、今年度から建設部が「空家対策」の主管となりましたので、各施策の所管部署と連携して、空家の適正管理と発生抑制に向けた取り組みも行っていく予定です。



快適な生活環境整備と「脱炭素社会郡上」を目指して



環境水道部長
猪俣 浩已

近年、地球温暖化が原因と考えられる気候変動により、全国各地で猛暑や集中豪雨等による自然災害が発生し、市民生活に大きな影響を与えています。市では「脱炭素社会郡上」の実現を表明し、市民・事業者・行政が一体となり二酸化炭素の排出削減、再生可能エネルギーの導入及び森林整備による二酸化炭素吸収源の保全・強化を推進するため、今年度から計画策定に着手します。

また、昨年度から継続する環境保全推進事業による「プラスチックごみ問題」や「食品ロス削減」にも併せて取り組みます。

一般廃棄物処理関係では、老朽化が進む郡上クリーンセンターの更新へ向けた基本計

画に着手すると共に、効率化とコスト削減による適正な運営に努めます。

上下水道事業では、施設の適正な維持管理を行い安全安心な飲料水の供給及び公共用水域の水質保全に努めるとともに、水道管路の更新・耐震化事業を本格的に推進します。また、下水処理施設の統合による事業のスリム化を継続し効率的な運営体制の確立を目指します。

安全・安心な医療の提供を目指して



市民病院事務局長
藤田 重信

郡上市民病院では、年間約530件を超える手術の実施や年間約240件の分娩を受け入れるほか、二次救急病院として24時間365日の救急業務を行うなど、中山間地域にあっても都市部に引けを取らないよう医療環境の充実・強化に努めています。地域

の中核的な医療機関として維持していく上では、医師や看護師等の医療スタッフの充実が必要不可欠となります。不足する医療スタッフの確保に力を注ぐとともに、病気の早期発見・早期治療を行うため医療機能の強化を進めていきます。また、医療の質の改善・向上のために、第三者機関が病院の機能を評価する病院機能評価の再認定をめざす中で、安全・安心で質の高い医療サービスの提供がうけられるよう、職員の個々の能力向上を図ってまいります。

新型コロナウイルスにより、全国的に大変な状況となつていますが、「感染防止対策加算1」の施設基準をもつ病院として、新型コロナウイルス感染症への対応を引き続き行い、「信頼され心が癒される病院」をめざして努力してまいります。



コロナ禍での役割



国保
白鳥病院事務局長
川尻 成丈

昨年度は地域包括ケア病床への転換、地域医療連携推進法人の認可と県北西部地域医療センター国保白鳥病院にとって大きな転換の年となりましたが、コロナ禍により法人として計画していたほとんどの事業が実施できず、また患者数の大幅な減少に伴い厳しい経営を強いられるなど我慢の1年となりました。

新型コロナウイルスはまだ猛威を振るっておりませんが、4月からは医療従事者や一部高齢者へのワクチン接種が始まり、今後接種が進んでいけばコロナ禍も治まってくるのではないかと期待しております。そのためにも、ワクチン基本型接種医療機関として、円滑なワクチン接種を進めてまいりたいと考えております。他方、コロナ禍であっても

日々医療や介護を必要としている人は、以前と全く変わりがなくおられ、その人たちに医療・介護を提供することが本来の使命であると考えております。コロナ禍であるからこそ「地域に住むすべての人がその人らしく健康で幸せに暮らせるお手伝いをします」という当院の理念を具現化し、地域に根ざした医療・介護を継続して提供できるよう職員一丸となって努めてまいります。

会計事務の適切な執行に努めます



会計管理者
中山 洋

地方自治法では、普通地方公共団体に会計管理者を置くことが定められており、会計事務の適正な執行確保するために内部牽制の仕組みが採用されています。会計管理者には市長の支出命令に対して審査権が与えられ、会計事務の執行機関として独立性をもつ

職です。

会計課は行政運営を支える大切なお金をお預かりする部署として、予算執行の審査、公金の確実な管理運用、決算を調製する業務などを行っています。令和3年度の当初予算では、一般会計と特別会計を合わせて総額約375億円の支払いが予定されています。市民のみなさんからの大切な税金であるという緊張感を持って、正確で迅速かつ効率的な会計事務の遂行に努め、より質の高い市民サービスの提供と行政コストの縮減に貢献できるよう取り組んでまいります。

消防本部組織の充実



消防本部消防長
菅原 克仁

消防本部では、市民のみなさんが安全・安心に暮らせるよう消防職員の能力および組織力を高め、職員が働きやすい職場環境、職員の心の健康

づくりに配慮することを目標としていきます。

今年度は、郡上北消防署の高規格救急車を更新します。この車両は新型コロナウイルス感染症対策として、運転室と患者室の間に隔壁を設け救急隊員の感染防止を強化しています。さらに、最新の救急資器材を積載し市民のみなさんの負担に配慮し救命率の向上に取り組んでまいります。そして、新たな取り組みとしてドローンを導入し災害現場での情報収集や行方不明者の捜索等、多種多様な活用が見込まれます。

今後、市民のみなさんの負担にこたえるため「市民ファースト」目線で、消防本部の組織を充実させていきます。

生きる力の育成と地域社会の発展を！



教育次長
堀 良之

教育委員会は、「第3期郡上

市教育振興基本計画」に基づき、大きく変化する社会を生きていくための「たくましく生きる力」の育成、また、一人が生涯にわたり学び続け、その成果を地域社会に生かしていくことのできる環境づくりに進めます。

学校規模の適正化については、大和地域の4つの小学校の統合に向けた具体的な準備を進めるとともに、校舎や体育館などの整備工事のための設計を行います。各小中学校では、児童生徒へ貸与したタブレット端末を効果的に活用した授業を実施します。

今年、中世の郡上の礎を築いた武家東氏が、郡上の地を与えられ治めるようになったときから数えて800年、また、郡上東氏9代目の東常縁が連歌師宗祇に初度の古今伝授をしてから550年の節目の年にあたることから、関連行事を計画して広く市民のみなさんに紹介し、歴史文化の継承と地域振興を図ってまいります。

「まちづくりは人づくりから」という考えのもと、各事業を進めてまいります。